



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社クロスキャット 上場取引所 JQ
 コード番号 2307 URL http://www.xcat.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛島 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田代 憲利 (TEL) 03 (3474) 5251
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 1,529 | △5.8 | △45 | — | △43 | — | 45 | — |
| 22年3月期第1四半期 | 1,623 | △6.1 | △48 | — | △42 | — | △35 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 5 | 12 | — | — |
| 22年3月期第1四半期 | △3 | 92 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 23年3月期第1四半期 | 3,088 | | 1,555 | | 50.4 | | 173 | 31 |
| 22年3月期 | 3,395 | | 1,587 | | 46.7 | | 176 | 74 |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,555百万円 22年3月期 1,587百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | | |
|------------|--------|---|--------|----|--------|----|----|----|
| | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年3月期 | — | — | 0 | 00 | — | — | 8 | 00 |
| 23年3月期 | — | — | | | | | | |
| 23年3月期(予想) | | | 0 | 00 | — | — | 8 | 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|------|------|-------|---------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,580 | △3.9 | 75 | 134.7 | 75 | 99.4 | 50 | 1,445.8 | 5 | 57 |
| 通期 | 7,170 | △5.0 | 250 | 31.2 | 280 | 37.2 | 120 | 48.6 | 13 | 37 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 23年3月期1Q | 9,210,960株 | 22年3月期 | 9,210,960株 |
| 23年3月期1Q | 232,812株 | 22年3月期 | 231,813株 |
| 23年3月期1Q | 8,978,807株 | 22年3月期1Q | 8,938,927株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |
| 4. 追加情報 | 7 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、政府による緊急経済対策の効果や新興国への輸出産業の一部に回復基調が見られたものの、欧州経済の財政問題などによる円高の影響もあり、実体経済は依然として厳しい状況にあります。

情報サービス産業においては、設備投資の延期、見直し傾向とコスト低下競争で、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動展開しましたが、派遣事業の縮小により、当第1四半期の業績は、売上高 1,529百万円（前年同期比 5.8%減）、営業損失 45百万円（前年同期は営業損失 48百万円）、経常損失 43百万円（前年同期は経常損失 42百万円）、また四半期純利益は受取保険金の特別利益を計上したことにより 45百万円（前年同期は四半期純損失 35百万円）となりました。

各事業分野の状況は次のとおりです。

システムソリューション事業におきましては、法改正対応を終えたクレジット系が減少しましたが、公共企業系及び医療福祉関係が順調に推移したことにより、売上高 1,468百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。

スタッフサービス事業におきましては、派遣需要の縮小により売上高 60百万円（前年同期比 61.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ 307百万円減少し、3,088百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ 31百万円減少し、1,555百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ 3.6ポイント上昇し、50.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して 62百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は 858百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、193百万円（前年同期比 47.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 95百万円及び売上債権の減少 508百万円による資金の増加があったことに対し、賞与引当金の減少 87百万円、たな卸資産の増加 182百万円、仕入債務の減少 67百万円、法人税等の支払 79百万円等の資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、70百万円（前年同期は使用した資金 2百万円）となりました。これは主に、保険積立金の払戻しによる収入 83百万円及び、敷金の払戻しによる収入 14百万円があったことに対し、パソコン等の開発設備等の取得による支出 15百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 5百万円等の資金減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、202百万円（前年同期比 52.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出 130百万円、配当金の支払額 71百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想につきましては、現在精査中であり平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信」で開示いたしました業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想に変更等が生じる場合は、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が14百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 858,343 | 796,227 |
| 受取手形及び売掛金 | 989,089 | 1,497,614 |
| 仕掛品 | 443,896 | 261,659 |
| その他 | 126,078 | 142,607 |
| 貸倒引当金 | △907 | △1,488 |
| 流動資産合計 | 2,416,499 | 2,696,620 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 187,555 | 155,536 |
| 無形固定資産 | 71,179 | 43,082 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 113,597 | 120,519 |
| 繰延税金資産 | 137,955 | 165,705 |
| その他 | 163,077 | 215,481 |
| 貸倒引当金 | △1,088 | △1,088 |
| 投資その他の資産合計 | 413,541 | 500,617 |
| 固定資産合計 | 672,275 | 699,236 |
| 資産合計 | 3,088,775 | 3,395,856 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 262,392 | 329,497 |
| 短期借入金 | 390,000 | 520,000 |
| 未払法人税等 | 3,750 | 87,621 |
| 賞与引当金 | 97,775 | 185,026 |
| 受注損失引当金 | — | 2,000 |
| その他 | 351,359 | 274,400 |
| 流動負債合計 | 1,105,277 | 1,398,546 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 69,184 | — |
| 退職給付引当金 | 322,974 | 315,104 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 95,200 |
| 資産除去債務 | 35,344 | — |
| 固定負債合計 | 427,504 | 410,304 |
| 負債合計 | 1,532,781 | 1,808,850 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 459,237 | 459,237 |
| 資本剰余金 | 61,191 | 61,191 |
| 利益剰余金 | 1,097,377 | 1,123,236 |
| 自己株式 | △63,039 | △62,854 |
| 株主資本合計 | 1,554,765 | 1,580,809 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,227 | 6,195 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,227 | 6,195 |
| 純資産合計 | 1,555,993 | 1,587,005 |
| 負債純資産合計 | 3,088,775 | 3,395,856 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,623,164 | 1,529,454 |
| 売上原価 | 1,356,204 | 1,244,774 |
| 売上総利益 | 266,959 | 284,680 |
| 販売費及び一般管理費 | 315,060 | 330,287 |
| 営業損失(△) | △48,101 | △45,607 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | — |
| 受取配当金 | 1,878 | 2,156 |
| 受取手数料 | 395 | 370 |
| 保険配当金 | 3,927 | 155 |
| その他 | 1,211 | 283 |
| 営業外収益合計 | 7,413 | 2,966 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,725 | 1,072 |
| 営業外費用合計 | 1,725 | 1,072 |
| 経常損失(△) | △42,413 | △43,712 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 693 | 583 |
| 会員権売却益 | — | 966 |
| 受取保険金 | — | 159,843 |
| 特別利益合計 | 693 | 161,392 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 958 | 7,329 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 14,435 |
| 特別損失合計 | 958 | 21,764 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △42,679 | 95,915 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 557 | 501 |
| 法人税等調整額 | △8,162 | 49,440 |
| 法人税等合計 | △7,604 | 49,942 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 45,973 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △35,074 | 45,973 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △42,679 | 95,915 |
| 減価償却費 | 15,019 | 15,332 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △704 | △580 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △87,397 | △87,251 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | — | △2,000 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △2,656 | 7,870 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,879 | △2,156 |
| 支払利息 | 1,725 | 1,072 |
| 固定資産除却損 | 958 | 7,329 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 14,435 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 630,185 | 508,524 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △201,600 | △182,236 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △97,951 | △67,105 |
| 受取保険金 | — | △159,843 |
| その他 | 27,387 | 2,611 |
| 小計 | 240,407 | 151,916 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,879 | 2,156 |
| 利息の支払額 | △1,387 | △982 |
| 保険金の受取額 | — | 120,357 |
| 法人税等の支払額 | △109,874 | △79,844 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 131,026 | 193,604 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △13,898 | △15,829 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,000 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,215 | △5,338 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,211 | △1,454 |
| 保険積立金の払戻による収入 | — | 83,439 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △3,756 | △2,550 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 17,463 | 14,216 |
| その他 | — | △1,952 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,619 | 70,529 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △360,000 | △130,000 |
| 株式の発行による収入 | 8,234 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △184 |
| 配当金の支払額 | △71,465 | △71,833 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △423,231 | △202,017 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △294,824 | 62,115 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 964,251 | 796,227 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 669,426 | 858,343 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 追加情報

(子会社の事業休止)

当社は、平成22年7月15日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社クロススタッフの全事業を平成22年9月30日付けにて休止することを決議いたしました。

(1) 事業休止の理由

株式会社クロススタッフは、スタッフサービス事業の強化を図るため、平成18年7月7日に当社の全額出資の連結子会社として設立され、当社グループのスタッフサービス事業拡大に向けて事業展開を進めてまいりましたが、平成20年秋の世界的金融危機を発端とする企業業績悪化の影響を受けた派遣事業の縮小で、売上計画の達成が困難な状況が続いておりました。この度、子会社単独での収益改善は困難と判断し、同社の全事業を休止することといたしました。

(2) 事業休止会社の概要

- ① 社 名 : 株式会社クロススタッフ
- ② 主な事業内容 : IT人材派遣及びアウトソーシング事業
- ③ 設立年月日 : 平成18年7月7日
- ④ 本店所在地 : 東京都品川区東品川一丁目2番5号
- ⑤ 代表者 : 代表取締役社長 田代 憲利
- ⑥ 資本金の額 : 50百万円
- ⑦ 従業員 : 19名 (平成22年7月1日現在)
- ⑧ 株主構成と比率 : 当社100%出資
- ⑨ 直近の業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

| | ㈱クロススタッフ (A) | 連結 (B) | 比率 (A/B) |
|-------|--------------|----------|----------|
| 売上高 | 457百万円 | 7,549百万円 | 6.1% |
| 売上総利益 | 35百万円 | 1,319百万円 | 2.7% |
| 営業利益 | △32百万円 | 190百万円 | － % |
| 経常利益 | △25百万円 | 204百万円 | － % |
| 当期純利益 | △37百万円 | 80百万円 | － % |